



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本海洋掘削株式会社

コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 祐一郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 風間 直毅 TEL 03-5847-5862

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,025	△55.9	△5,636	ー	△5,868	ー	△6,311	ー
28年3月期第3四半期	29,560	41.6	450	ー	261	△89.6	28	△98.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △5,900百万円 (ー %) 28年3月期第3四半期 219百万円 (△94.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△350.62	ー
28年3月期第3四半期	1.59	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	98,431	47,145	47.1
28年3月期	109,589	53,345	48.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 46,385百万円 28年3月期 52,565百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
29年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
29年3月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,191	△58.1	△8,998	ー	△9,968	ー	△10,488	ー	△582.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。  
詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	18,000,000株	28年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	82株	28年3月期	82株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	17,999,918株	28年3月期3Q	17,999,918株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ホームページにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9か月間）における世界経済は全体としては緩やかに回復しております。米国は景気回復が続き、欧州も回復基調が維持され、また、景気が減速していた中国は各種政策効果もあり、平成28年後半には持ち直しの動きがみられました。

原油市況につきましては、WTI原油価格の期中平均は、46.47ドルと前年同期に比べて2.27ドル下落しました。

こうした原油価格下落の影響により、石油・天然ガス開発会社の探鉱開発活動は依然として低調に推移しており、世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率（注1）は前年同期に比べて12.8ポイント減の57.3%、その内競争市場リグ（注2）は、前年同期に比べて14.1ポイント減の56.5%にまで低下しました。具体的には、石油・天然ガス開発各社では、投資規模を縮小するため掘削工事計画の中止や延期、あるいは期間を短縮する動きが続いたことから、新規掘削工事案件は大幅に減少し、契約済みの工事案件についても、早期解約、日割作業料（デイレート）の減額、オプションの不行使などの事態が発生しました。

このような市況の中、当社グループが運用するリグの稼働率（注1）は、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）が所有する地球深部探査船「ちきゅう」を除き、前年同期に比べて53.1ポイント減の21.8%となりました。

当社グループでは、海洋掘削市況の低迷が続き、掘削工事案件が減少する中、掘削契約の獲得を目指して営業活動を一段と強化するとともに、厳しい事業環境に対応するため、リグクルー人件費や修繕費、物品費、現地経費等売上原価の節減、業務効率化による一般管理費の節減等を骨子とする経費節減策を全社一丸となって推進しました。

当第3四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

① 海洋掘削事業

リグ別の操業実績

年月 リグ名	平成28年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
HAKURYU-5	TNK社 (ベトナム)		整備工事 (ベトナム)							
SAGADRIL-1	整備工事 (アラブ首長国連邦)								Bundug社 (アラブ首長国連邦)	
SAGADRIL-2	整備工事 (アラブ首長国連邦)									
HAKURYU-10	Total E&P社 (インドネシア)			整備工事 (インドネシア)						
HAKURYU-11	PVD社 (ベトナム)			整備工事 (マレーシア)						
HAKURYU-12	整備工事 (アラブ首長国連邦)									
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)					整備工事 (マレーシア)				
ちきゅう		JMH社 (日本)								

作業     
 移動     
 科学掘削     
 整備工事、待機等

- ・「HAKURYU-5」（セミサブ型）は、6月上旬までベトナム・ブンタウ沖において、TNK Vietnam B.V.（TNK社）の掘削工事に従事しました。その後はブンタウにて整備工事を実施しました。
- ・「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦・シャルジャの造船所にて整備工事を実施しました。その後、12月中旬から同国アブダビ沖において、Bunduq Company Limited（Bunduq社）による掘削工事に従事いたしました。
- ・「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、9月上旬までアラブ首長国連邦・ドバイの造船所にて、その後は同国シャルジャの造船所に移動して、整備工事を実施しました。
- ・「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、7月中旬までインドネシア・東カリマンタン州沖において、Total E&P Indonesie（Total E&P社）の掘削工事に従事し、その後、同国バリクパパンにて整備工事を実施しました。
- ・「HAKURYU-11」（ジャッキアップ型）は、4月上旬から6月中旬までベトナム・ブンタウ沖において、出光興産株式会社と掘削契約を締結したPetroVietnam Drilling & Well Services Corporation（PVD社）に対し、掘削業務サービスを提供しました。その後はマレーシア・ラブアンにて整備工事を実施しました。
- ・「HAKURYU-12」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦・シャルジャの造船所にて整備工事を実施しました。
- ・当社持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.が運用する「NAGA 1」（セミサブ型）は、マレーシア・ブルネイ湾にて整備工事を実施した後、4月中旬から8月中旬まで同国サラワク州沖において、同国の国営石油会社Petronas（Petroliam Nasional Berhad）傘下のPetronas Carigali Sdn. Bhd.（PCSB社）の掘削工事に従事しました。その後、同国ラブアンにて整備工事を実施しました。
- ・JAMSTECが所有する「ちきゅう」（ドリルシップ）は、5月上旬から6月中旬まで愛知県・三重県沖において日本メタンハイドレート調査株式会社（JMH社）の第2回メタンハイドレート海洋産出試験事前掘削に従事しました。

② 運用・管理受託事業

リグの操業実績

年月 リグ名	平成28年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
ちきゅう	科学掘削 (熊野灘)					科学掘削 (室戸沖)		科学掘削 (沖縄トラフ)				

科学掘削
  整備工事、待機等
  商業掘削

当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社は、JAMSTECから「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しております。本船は、国際深海科学掘削計画（注3）に基づき、4月下旬まで紀伊半島沖熊野灘において南海トラフ地震発生帯掘削を、9月上旬から11月上旬まで高知県室戸沖において室戸沖限界生命圏掘削を実施しました。また、戦略的イノベーション創造プログラム（注4）に基づき、11月中旬から12月中旬まで沖縄トラフにおいて沖縄トラフ熱水性堆積物掘削を実施しました。

③ 掘削技術事業

エンジニアリングサービス事業、メタンハイドレート開発及び教育・研修事業等を実施しました。なお、当第3四半期連結会計期間から、「その他」に含まれておりました「掘削技術」につきまして量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

④ その他の事業

海洋掘削、運用・管理受託、掘削技術以外のその他の事業につきましては、海洋掘削技術を土木の分野に応用した水平孔掘削事業を沖縄県において実施しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、石油・天然ガス開発会社の投資削減を受け、新規掘削工事案件は大幅に減少し、当社グループが運用するリグの稼働率も低下したため、売上高は前年同期に比べて55.9%減少の13,025百万円となりました。

営業損益は、全社一丸となって人件費、修繕費、現地諸経費、一般管理費等の節減に取り組みましたが、減価償却費等の固定費負担もあるため、5,636百万円の損失（前年同期は450百万円の利益）となりました。

経常損益は、支払利息が増加したこと等から営業外損益が減少し、5,868百万円の損失（前年同期は261百万円の利益）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、5,891百万円の損失（前年同期は216百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べて税金費用が増加したため、6,311百万円の損失（前年同期は28百万円の利益）となりました。

(注1) 世界全体の海洋掘削リグの稼働率は、世界の海洋掘削リグ総数のうち稼働しているリグ数の割合をいいます。また、当社のリグの稼働率は、対象期間のうち、当社及び当社グループが運用する7基のリグが稼働している期間の割合をいいます。なお、稼働とは当該リグが掘削契約下にある状態をいいます。

(注2) 競争市場リグとは、国営石油会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除いた受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 国際深海科学掘削計画（International Ocean Discovery Program）

平成25年10月から開始された多国間科学研究協力プロジェクトをいいます。日本（地球深部探査船「ちきゅう」）、アメリカ（ジョイデス・レゾリューション号）、ヨーロッパ（特定任務掘削船）がそれぞれ提供する掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、海底下生命圏等の解明を目的とした研究を行っております。なお、本プロジェクトは平成15年10月から平成25年まで実施された統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）から引き継いでおります。

(注4) 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP:Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program）

内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が府省・分野の枠を超えて自ら予算配分して、基礎研究から実用化・事業化までを見据え、規制・制度改革を含めた取組を推進するプログラムです。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11,157百万円減少し、98,431百万円となりました。これは、有価証券、未収入金及び有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,957百万円減少し、51,285百万円となりました。これは、借入金返済、社債償還により有利子負債が減少したこと等によるものであります。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べて6,200百万円減少し、47,145百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は47.1%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期連結業績予想につきましては、平成28年11月7日に公表しました連結業績予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

当社の連結子会社が保有する海洋掘削リグの船舶部分の耐用年数については、従来、セミサブマーシブル型リグは15年、ジャッキアップ型リグは12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間よりこれら両タイプのリグの船舶部分の耐用年数を20年に変更しております。

当社及び連結子会社は、近年、リグフリートの増強を図るため、新規に海洋掘削リグを建造する一方、既存の海洋掘削リグに対しても大規模な延命対策工事あるいはアップグレード工事を実施してきました。このような海洋掘削リグに対する多額の設備投資の実施を契機として、海洋掘削リグの船舶部分の使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用できることが明らかとなったため、経済的使用可能予測期間としてより実態に即した耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は996百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は同額減少しております。

### （4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,579	28,864
受取手形及び営業未収入金	4,163	1,364
有価証券	17,887	9,989
未成工事支出金	2,357	2,852
貯蔵品	4,733	4,727
その他	8,292	4,624
貸倒引当金	△776	△739
流動資産合計	64,237	51,683
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	41,854	39,504
その他（純額）	1,804	1,643
有形固定資産合計	43,658	41,148
無形固定資産	238	222
投資その他の資産	1,454	5,377
固定資産合計	45,351	46,747
資産合計	109,589	98,431



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	957	252
1年内償還予定の社債	953	869
短期借入金	5,902	3,077
未払法人税等	258	35
賞与引当金	345	122
工事損失引当金	59	256
その他	11,056	11,452
流動負債合計	19,534	16,064
固定負債		
社債	7,377	7,041
長期借入金	28,661	27,439
その他	670	739
固定負債合計	36,709	35,221
負債合計	56,243	51,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	37,649	31,158
自己株式	△0	△0
株主資本合計	48,792	42,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31	△102
為替換算調整勘定	4,000	4,368
退職給付に係る調整累計額	△196	△181
その他の包括利益累計額合計	3,772	4,084
非支配株主持分	780	760
純資産合計	53,345	47,145
負債純資産合計	109,589	98,431

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,560	13,025
売上原価	26,654	16,831
売上総利益又は売上総損失(△)	2,906	△3,805
販売費及び一般管理費	2,455	1,830
営業利益又は営業損失(△)	450	△5,636
営業外収益		
受取利息	106	146
固定資産売却益	57	—
投資事業組合運用益	35	43
子会社清算益	48	—
為替差益	—	35
持分法による投資利益	47	9
その他	15	24
営業外収益合計	311	259
営業外費用		
支払利息	382	442
為替差損	20	—
その他	97	49
営業外費用合計	500	492
経常利益又は経常損失(△)	261	△5,868
特別損失		
固定資産処分損	45	22
特別損失合計	45	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	216	△5,891
法人税等	19	319
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196	△6,211
非支配株主に帰属する四半期純利益	167	99
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28	△6,311

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	196	△6,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△70
為替換算調整勘定	28	385
退職給付に係る調整額	—	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△18
その他の包括利益合計	22	311
四半期包括利益	219	△5,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	△5,999
非支配株主に係る四半期包括利益	167	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。